

宝塚市自立支援協議会 専門  
部会「けんり くらし部会（地域移行グループ） 平成 27 年度活動報告

I. 開催日時	第 1 回 平成 27 年度 5 月 18 日（月）	出席者 13 名	13：30～15：30
	第 2 回 平成 27 年度 8 月 4 日（火）	出席者 12 名	13：30～15：30
ワーキング部会	第 1 回 平成 27 年度 6 月 11 日（木）	出席者 4 名	13：30～15：30

II. 要 旨

第 1 回けんり・くらし部会（27.5.18）

・平成 26 年度第 2 回全体会の報告

平成 25 年度末に翌年度の課題として①本人ニーズの把握②住居確保の課題③地域啓発、以上 3 つが上がり、26 年度は①に特化して検討することとし、アンケートを実施した。

アンケート実施後の課題として①本人と家族双方が地域移行を希望するとあった人への追跡調査、②本人・家族の思いが異なる場合で入院入所が長期となっている方について、具体的な地域移行のイメージを描くためにもピアサポートなどを活用し意識変容を促す、③アンケート結果を調査協力者に送付し、地域移行への意識付けを行う、以上 3 つについて全体会で言及した。

- ・追跡調査については、まずはアンケート結果を返すことからするほうが良いと思う。
- ・まずは結果の返送から行う。2 名の追跡調査はワーキングで検討して欲しい。

○地域啓発について

ただ単に啓発のイベントを行っても、参加は、地域移行に関心を寄せる人だけになる。啓発の対象は絞ったほうが良いと思う。

- ・差別解消法の施行も踏まえ、地域でバリアフリーサロンを行い、障がい者団体の方なども参加してくれているが、そういった人を対象にアンケートを取ろうと考え、その結果を広報等に用いて知らせようと考えている。
- ・地域で暮らす障がい者の実態がなかなか出てこない。実態はあるのだろうが見えてこないのが実情である。アンケートをしたことで見えてきたこともあると思うが、担当地域では見えてこない。実態が見えないので、地域との連携もできない。
- ・民生委員の方々を対象に、地域移行の成功事例を伝えることも部会ができると思う。

○住居に関する支援について

宝塚市には、こむの事業所の宿泊施設の活用なども考えられるが、フォーマルな部分も含めサービスを利用できるかが課題である。

→こむの事業所の宿泊施設でヘルパーを利用する際は、地域移行支援という制度を利用した場合、サービス利用は可能。ただし、個人に対してヘルパー利用の決定を行うものではない。地域移行支援という事業は相談支援事業所に対して、支給決定を行うものである。ヘルパー利用についても、相談支援事業所がヘルパー事業所と契約を交わし、利用する形となる。また、地域移行支援の指定を受けるにあたって相談支援事業所にいくつかの条件が求められ、中でも 24 時間の連絡体制の確保というものが求められ難しい。電話によるオンコールも可能とあるが、支援する当事者から連絡があれば対応の

ため動かなければならないことが多いと想定されるため、人員体制を整備する必要があるし、施設や病院との連携も必要である。また、病院からの紹介を受け、退院に向けて制度を利用したいという方と相談支援事業所との関わりが、初めての場合も、制度利用に期限が設けられていることもあり、利用が難しいと考える。

#### 【宝塚市外での住居に関する支援】

→神戸市の体験型グループホーム事業であり、中間施設として神戸市独自の事業である。

大阪市西成区にある民間のアパートであるが、そこは、保証人が不要で、障害をあるなしに関わらず、入居することができる。また、金銭管理や服薬の確認を行い、ヘルパーの利用も可能である。

岡山県ではNPOで入居支援センターをつくり、地域移行者の住まい確保を不動産業者と連携して進めている。利用出来る条件は支援者がいることで、こういった実践もある。こういうところの話を聞くこともできる。啓発については具体的な方法を皆さんのお見などをもらいながら考えていくこととした。

今年度の取り組み

ワーキンググループでアンケート結果の送付と追跡調査について検討してもらう。

また、相談支援事業所での成功事例を提示してもらうなど、ワーキンググループで考えていきたい。

#### 第1回ワーキング（27.6.11）

昨年度の部会にて、今年度の取り組み課題として、3つのことが挙がる。

- (1) 今回のアンケートをご協力いただいた家族にアンケート結果を郵送し、結果を伝える。
- (2) 本人の思いと家族の思いが地域移行したい（してほしい）と一致した2名の方の追跡調査を行う。
- (3) 本人の思いと家族の思いが異なる方に対して、地域移行のイメージ作り  
(成功事例やピアソポーター等の活用)

1.アンケート送付方法について。

アンケート調査結果を家族に送付するならば、単にアンケート調査結果をだけを送付するのではなく、地域移行が進むようなこと、言い換えれば、ご家族の方に地域移行を考えるきっかけ作り（選択肢の一つ）となるような工夫が必要なことではないか。

・施設・病院にいれば、安心で、施設・病院を出れば、不安という気持ちが大きいと思うので、その人が、地域で暮らすことになった時に、こういうサービスが利用できるということが個々に分かっていれば、ご家族も安心というイメージがつきやすいかも知れない。

⇒なかなか今回のアンケートで個々に挙がることは難しいと思われる。

・地域移行するということが、どういう風に施設や病院を出て、どのように地域移行が進められたか等の地域移行の成功事例を出したら意味があると思う。

特にその人が、地域移行し、ハッピーな生活をしているといった成功事例は意義があると思う。

⇒読み手（家族）としては、イメージがつきやすいと思う。

⇒もし、成功事例を挙げるとした場合、地域移行した方の聞く内容を統一した方が良いのではないか。

また、利用者・家族の了承を得ることが出来るかどうか、成功の判断基準、成功事例の件数、誰がアンケートを行うのかという議論が出る。

利用者・家族の了承を得ることが出来ない場合は、ピアソポーターの協力を得るのはどうか。

ピアソポーターの話は、長期入院されている方にとっては、絵にかいたようなもので、地域移行する上で、勉強になると思う。

### ●アンケートの項目については、

①病院・施設のどちらから地域移行したのか。

(施設名・病院名並びに施設・病院の受け入れ（精神障害施設等）の内容は出さない)

②入院・入所期間 ③今、どういう風に住んでおり、今何をしているかどうか。

④地域移行して、ハッピー（幸せ）ですか。

⑤病院・施設での生活と今の生活の違い（良い面、悪い面）

⑥地域移行して何年経過しているかどうか。⑦今使っている福祉サービス等の現状

⑧収入状況（一般就労や障害年金、生活保護等）⑨地域移行しようと思ったきっかけ

⑩地域移行する際に苦労した点。

### ●アンケートを聞き取り調査する人

・計画相談支援事業所、施設。病院のスタッフ、宝塚市障害者自立支援協議会の委員等、色々とある。

⇒つながりがある方が良いと思うので、病院・施設のスタッフに協力を仰ぐことが出来ないどうかを依頼してみる。

聞き取りに関しては、本人が難しいときは、世話を等がいる場合は、その人に教えてもらいながら、行う。

### ●対象は

①可能であれば、宝塚市の方が良い。

②何をもって、ハッピーと言えるのか？

例えば、生活保護を受けることにより、働かなくて本人としては、ハッピーであるが、家は、片づけることが出来ず、ゴミ屋敷状態になっている場合は、ハッピーと言えるかどうか

### ●人数については

各病院、各施設で何人挙げができるかどうか把握していく必要ある。

## 2.追跡調査について

追跡調査を行うことで、本人や家族としては、見返り（地域移行に向けて、将来何かしてくれる）を期待すると思う。

以前伊丹市で、サンプル調査として、アンケートを実施の協力を受けたことがある。

⇒このアンケートを答えたことで、伊丹市の施策がどう変わったかどうかは聞いていないが、少しでも、本人・家族の思いが反映されることを目的として行った。

追跡調査を行う上では、中途半端な踏み込み方は、いけないと思う。

⇒もし、行うとしても目的をきちんと説明をする必要があると思う。

また、部会としてもどこまで踏み込まれるのか。そして、その後、誰に引き継ぐのかということが問題となるのではないか。

本人と家族の思いが地域移行したいという点のみが一致しているだけで、例えば、本人は、自宅であり、家族は、自宅以外の住まい（グループホームなど）となった場合、誰が調整をするのか。また地域移行ができるのかどうかということが考えられる。

実際、今回のアンケートで一致した1名の方は、グループホーム（固有の場所）という場所で希望を出されているが、現在の空きはない状況である。

また、その方の家族は、忙しく、支援員であってもなかなか連絡が取れない現状がある。

⇒追跡調査は難しいかも知れない。

部会として、できることは各事業所を回り、グループホームを作るための働きかけることぐらいかも知れない。

病院の方でも主治医の許可（症状が回復していない）が出ていないにも関わらず、地域移行することができるのかどうか。

部会として無責任とならないように配慮が必要である。

⇒追跡調査することで実際の本人の願いや希望は見えてくるかもしれないが、現実的に病状が地域移行できるまで病状が回復していないというところにたどり着いたときには、揺れ動かすだけ揺れ動かし、結果的に地域移行ができないということになると憎悪に代わるリスクが出てくる。

⇒もう一人に関しても、症状が回復していないということもあり、追跡調査を本人に行うのではなく、職員に聞いて、終了する方がよいとの意見が出る。

なお、情報として、生活保護を受けている長期入院患者に限られるが、年に1回ほど、長期入院患者の実態調査を行われている。この調査には、主治医が、退院可能な状態なのかどうか、できるならば、どこが望ましいか等の項目がある。どんなサービスをもってしても、医師とナースがいないと生活できないという方もいる。

### 3 成功事例の集積等

どのような人にどのように使っていくかの議論が行う。

実際、施設においては、地域移行という流れや観点が、日々の業務で追われてしまい、なかなか情報として少ないというのは、確かにある。

⇒利用者・家族だけでなく、施設や病院にも成功事例集があれば、職員の啓発にも繋がると思う。また地域の民生委員にも読んでもらいたいと思う。

成功事例の作成については、サブタイトル（どの点に苦労したかどうか等）を付けるとわかりやすいと思う。また、成功事例がなければ、失敗事例を検証していく方法もあると思う。

今後の取り組みとして

アンケート送付に向けて、施設並びに病院から地域移行した方のアンケートを実施できるようにアンケートの作成を行う。出来上がり次第、施設、病院に協力を依頼する。

### 第2回けんり・くらし部会（27.8.4）

#### 1. 副部会長選任（1名）

副部会長として、宝塚市肢体障害者協会 榎本氏を推薦し、承認を得る。

#### 2.ワーキング報告

ワーキング（H27.6.11 開催）での報告を行う。

### ●追跡調査について

病院で主治医が無理という裏づけが出来ているのか、また施設ではどうなのか。本人の意向がアンケートでは「特定のグループホーム」となっているが、本人の希望が本当に「特定のグループホーム」なのか、「別のグループホームでもよいのか」という希望を、何らかの手伝いをして結論を確認できれば良いと思う。追跡調査をしないのであれば、しないだけの理由が必要であり、本人の負担がない範囲だけでも確認したい。

→病院としては、現段階において、個人を特定したもの出すことはできないため、基本的にイメージとしてお伝えしている。詳細については、部会名で、対象の病院に、ご本人の同意を得たうえで、主治医の意見を頂けますかと言う正式な依頼文書を、いただいてから、追跡調査が可能かどうかを回答することはできると思う。

施設においては、時間はかかると思うが、取り組みたい。

### ●アンケート送付について

アンケート結果送付については、アンケートにご協力を頂いた方に早い段階でお返しし、例えば、今後のことについては部会にて検討していますという現況報告を添付した方が良いと思う。

→特に異議はなし。

## III.今後の展開

①アンケートについてのさらなる対応。

→アンケートの追跡調査を出来る範囲で行う。

②住居の問題を含めての社会資源の問題。

( i ) グループホームについて

グループホームを作る上で地域の理解がないことが挙げられる。グループホームを作る際には、地域住民のコーディネーター役として、地域の誤解や連携を中間に立つ機関が必要である。

地域移行を考える上では、グループホームが少ないと、行政にも協力をお願いしたい。地域移行を、国の意向として考えるならば、受け皿を用意してから地域移行を考えることが筋ではないか。補助金があれば、できることはたくさんあると思う。また制度的な面で言えば、夜にヘルパーが入ることが出来れば、グループホームに入れる方もいると思う。

( ii ) 入居の問題

・高次脳機能障害の人が、家を探す時に不動産屋に「そういう人は家族と住んだらいい」と言われるという差別的発言があった。グループホームが限られている中で、地域で住居を構えることに課題を感じる。

精神の保証人については、兵庫県の家族会の方が、行う方向を立てているが、高齢者社会になる上で、保証人制度について考えてないといけないと思う。

・前回の部会時に、岡山では、N P Oが積極的に地域移行のための入居支援をしているところがあり、そこは、不動産が主に行っている。福祉的な支援ではなく、保証人の問題も含めて、一般的の単

身の支援を行う。そういう人たちの話を聞いてみるとどうか。

③地域移行の考え方については、入所施設、グループホーム、地域とそれぞれの生活の違いについてここでいう地域移行とは、どういうものなのか確認が出来ていない。地域移行の中で、どのように繋げていくかが課題と思う。

・宝塚の相談支援事業所は、現在、個別支援計画で、オーバーフローしている状況が問題だと思う。病院としては、入院されていた方を時期が来れば、地域に出すということが本来の目的であるが、地域に生活する上で、資源があるのかというと聞かれると答えられないこともある。病院が出さないから今が、地域が落ち着いているであれば、地域移行が進まない理由だと感じる。

・施設・グループホームに入所するには、どのくらい費用がかかるのかがわからない。作業所でどのくらいのお金が入って、どのくらいの補助がもらえるなどの情報があれば、安心だと思う。現在はないので、なかなか家族も不安で地域移行を進まないのではないかと言う意見が出る。

④マップ作り（グループホーム、クリニック、地域で生活する上で、他市も含めて、作れないか。）  
→社会資源の情報だが、昔の資料となるが、相談支援事業所（阪神北圏域）が作成したものがある。  
それを流用してみてはどうかという意見が出る。

付け加えて、地域に貢献する意味で、知的・精神・身体・発達も皆さんができるものが作成できないかどうか。その中に警察の情報やグループホームの情報があり、伊丹、川西、西宮とのネットワークを含めたものが出来ればいいと思う。

個人の実態を追いかけるよりももっと大きなネットワークを作り上げることが部会の任されていることだと思う。掘り下げるのも大切だが、繋いで行く、橋渡しをすることが必要だと思う。

地域移行の定義については、また次回にしていく。

今年度何をするのかは次回として、以上のようなものが作れそうかどうか等を検討する。